

【PR総研セミナーのご案内】

一炎上未然防止策から削除要求、開示請求まで一

『ソーシャルリスク対応セミナー』

12月8日(火)13:30~17:00(受付開始 13:00~)

フェイスブック、ツイッター、ライン、ブログといったソーシャルメディアはもはや身近で手軽な必要不可欠のインフラ(コミュニケーションツール)として定着しています。

スマートフォンが当り前のツールになった現在、誰でも、いつでも、どこでも、情報を発信できる、一人一人の個人がメディアとなれる『誰でもメディア』の時代が到来したのです。

一方で、ネットの匿名性を利用して他者を誹謗中傷して攻撃したり、自から非常識、不適切な行動・言動をソーシャルメディアに投稿してネット上で批判を浴び、『炎上』する事例が多発しています。

『炎上』は投稿した一個人の問題だけにとどまらず、所属する企業がまたたくうちに調査・特定され、直接、企業へ抗議の電話(電凸)が殺到する事態が発生し、ネット上での情報拡散(炎上)によるレピュテーションダメージに加えて、リアルな直接的ダメージを被るケースも増えています。さらに当該企業への不買運動やデモ、中には取引先にまで波及することさえ起こっています。炎上の当事者が経営トップや企業ブログ等の公式アカウントであった場合、リスクはさらに高レベルになってきます。『炎上』の原因が企業が起こした事故や事件であった場合はなおさらです。

こうした『炎上』リスク対応は、従来の危機対応とは異なった迅速な情報公開と専門知識・スキルを必要とします。

本セミナーでは、第1部でインターネット上の誹謗中傷対策や炎上対策を数多く手がけている清水陽平弁護士が被害を受けた側がこうしたネット被害にどう対応すべきかを事例別に具体的に説明します。放置すれば永久に残り続けるネットリスクに対して、削除依頼や書き込みをした人物を特定する開示請求の具体的な方法を解説します。

第2部では、危機管理広報の専門家の篠崎良一が炎上などソーシャルリスク多発の背景と要因を炎上事例を挙げてパターン別に示した上で、ソーシャルメディア(危機)対応のポイントを解説します。

【第1部】ネット中傷対策(削除と特定)(90分)

ネット中傷の特徴と背景／ネット中傷対策の2つの方法 ～削除と特定／削除の方法 ～送信防止措置依頼／各プロバイダの対応は？／特定の方法 ～発信者情報開示請求／各プロバイダの開示請求への対応は？／ケーススタディ

<講師> 清水 陽平【弁護士(東京弁護士会所属)、法律事務所アルシエン】

【第2部】ソーシャルリスク事例と危機対応のポイント(90分)

ソーシャルリスク多発の背景と要因／炎上リスクに対する3つの誤解／炎上の2つのパターン／パターン別事例研究／炎上に必要な要素／バロメーター／初期対応／炎上対応のポイント／放置リスク／炎上テーマとターゲット／炎上する投稿パターン／拡大プロセス／炎上による企業リスク／未然防止策／電凸対応のポイント

<講師> 篠崎 良一【PR総研／広報の学校(共同PR株)顧問】

■講師■

清水 陽平 弁護士(東京弁護士会所属)(法律事務所アルシエン)

インターネット上の誹謗中傷対策や炎上対策などを数多く扱う。2014年1月にはTwitterに対する開示請求、2014年8月にはFacebookに対する開示請求で、それぞれ日本初となる事案を担当。2007年弁護士登録(旧60期)。2010年11月に法律事務所アルシエンを開設。

著書に「サイト別ネット中傷・炎上対応マニュアル」(弘文堂)他多数がある。

インターネット問題に関して、NHK「おはよう日本」、日本テレビ系「news every」、フジテレビ系「Mrサンデー」、TBS系「NEWS23」、TOKYO FM「TIMELINE」、TBSラジオ「荻上チキ・Session～22」などの番組をはじめ、新聞・雑誌などでのコメント多数。「弁護士ドットコム」「シェアしたくなる法律相談所」などのインターネットメディアを通じた情報発信も積極的に行っている。

篠崎 良一 『PR総研』『広報の学校』(共同PR株)顧問

早稲田大学第一文学部社会学専攻卒。出版社(日本実業出版社、ローリングストーンジャパン)を経て、共同PR株入社、取締役、常務取締役、取締役副社長を経て現職。

企業・団体の広報・危機管理コンサルティング、広報・危機管理研修担当。

2003年5月『広報の学校』を開校。2013年1月『PR総研』を設立。

企業・団体の総合広報コンサルティング、TOP 広報コンサルティング、広報戦略策定、広報活動調査、広報部創設・育成指導、メディアトレーニングを担当。

危機管理では欠陥商品、リコール、企業不祥事、訴訟問題、企業機密・個人情報漏洩、内部告発、差別・人権問題等、数多くの危機管理実務、クライシスコミュニケーションのコンサルティングを実施。(クライシス)メディアトレーニング、マニュアル制作、危機管理調査も担当。

企業、行政、各種団体の講演、セミナー、研修講師を数多く実施。

著書に『入門メディアトレーニング』(アニモ出版)、『実戦企業広報マニュアル』<韓国版が2004年に刊行>、『会社を守る！もしものときのメディア対応策』(共にインテックス・コミュニケーションズ)、『広報・PR概論』(共著、同友館)、『広報・PR実務』(監修、同友館)、『パブリックコミュニケーションの世界』(共著、北樹出版)他がある。日本広報学会、日本PR協会、日本コーポレートガバナンスネットワーク、各会員。(社)日本PR協会認定資格『PRプランナー』試験委員。

[実施概要]

■日時 2015年12月8日(火) 午後1時30分～午後5時 [受付:午後1時より]

■対象者 広報・危機管理・情報システム部門の責任者・管理職

■会場 共同ピーアール株式会社 3階 研修室
中央区銀座7-2-22 同和ビル TEL.03-3571-5159

■定員 30名

■受講料 3万円(消費税、レジュメ、資料代含む)

■申込み 受講申込書に記入の上、FAX(03-3571-5183)下さい。

※ 請求書が必要な方は受講申込書に記入してください。

※ 参加者には受講証(地図)を送付いたします。

■締切り 12月7日(月)まで ※申し込み順、定員になり次第締切りとさせていただきます。

PR 総研(共同ピーアール株式会社内)篠崎・浅沼
TEL. 03-3571-5159 FAX. 03-3571-5183
<http://www.kyodo-pr.co.jp/> Email. ipr@kyodo-pr.co.jp

【FAX to 03-3571-5183】

一炎上未然防止策から削除要求、開示請求まで一

『ソーシャルリスク対応セミナー』

日 時 = 2015年12月8日(火) 13:30~17:00

会 場 = 『広報の学校』銀座教室 (共同PR株式会社 研修室)

中央区銀座7-2-22 DOWAビル 3F TEL.03-3571-5159

貴社名		電 話	
御住所	〒 -	FAX	
		Eメール	
御名前		御所属 (役職名)	
請求書	要() 不要()	請求書 宛先	

[会場地図]

